

新潟県 市町村ヒアリングを通じた 個別避難計画策定支援等事業

令和6年度 第4回 都道府県個別避難計画推進会議
個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和7年3月7日(金) 14:00～

新潟県 防災局 防災企画課 防災企画班

1 新潟県の過去の災害における高齢者の被害

	死者数・ 行方不明者	うち高齢者	高齢者の 割合
平成16年 7.13水害	15人	12人	80%
平成16年 新潟県中越地震	68人	46人	68%
平成19年 新潟県中越沖地震	15人	11人	73%
平成23年 新潟・福島豪雨	5人	2人	40%
令和6年 能登半島地震	5人※	非公開	—

※令和7年1月31日時点。全て災害関連死。年齢は非公開。

- 本県では、たびたび大規模な災害に見舞われており、平成16年7.13水害など、災害時には、高齢者等の避難行動要支援者が多く犠牲になっている
- 避難行動要支援者の避難支援対策の推進は、災害による人的被害を軽減する上で重要

2 これまでの新潟県の取組

- 避難支援セミナー（平成25年度～）
市町村における避難支援対策の取組を進めるため、自治会役員などの避難支援者となりうる方向けに、制度に対する理解を深めてもらうためのセミナーを開催（年間1～3市町村で開催）
- 個別避難計画作成モデル事業（令和3年度～）
市町村へのヒアリング、市町村担当者等を対象とした研修等の開催、総合防災訓練における計画作成等実施

3 令和6年度当初の県内の個別避難計画作成状況（令和6年4月1日時点）

一部の市町村を除き、概ね個別避難計画の作成に着手できているが、数件作成したのみの市町村も多く、着手済みの市町村においても課題が多い。

	未策定	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
市町村数	3	14	3	3	3	4

4 作成に向けた県の決意

県の最上位計画である「**新潟県総合計画（計画期間：R7～R14）※**」において、**個別避難計画の策定を成果指標に設定** ※R7.2時点の案であり、R6年度内に正式決定の予定

～ 新潟県総合計画（案）抜粋 ～

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

② 防災・危機管理体制の強化

■ 迅速・確実な避難を実現するための体制の強化

- 市町村が行う避難行動要支援者の個別避難計画策定が促進されるよう、県は、広域的自治体として、市町村、住民、自主防災組織、福祉・医療関係者、関係機関等が連携して計画作成や計画の実効性を高めるための体制づくりの支援を行う。

3 達成目標（成果指標）

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
避難行動要支援者のうち個別避難計画策定済の割合（策定市町村数）	26.2% (27市町村) (令和6年)	60.0% (30市町村)	100% (30市町村)

→ 県の課題として位置付けることにより、予算措置など、市町村への支援が行いやすい体制に！

取組 1

市町村ヒアリング（R6.5.24～8.22）

- 県内30市町村へ直接訪問してヒアリングを実施。県側は、防災局と福祉保健部の担当で訪問し、市町村側も防災担当と福祉担当が参加して行った。また、新潟大学の田村圭子教授にも同席していただいた。
- 取組を通して、主に次のことができた。
 - ① 個別避難計画の取組の促進
 - ② 市町村の具体的な取組や課題の把握
 - ③ 課題に対する助言
 - ④ 防災担当と福祉担当の連携の促進
 - ⑤ 市町村担当者との顔の見える関係づくり



取組 2

県・南魚沼市総合防災訓練（R6.10.20）における個別避難計画の作成

- 毎年、県と市町村と合同で実施している総合防災訓練（R6は南魚沼市）に当たり、県から市へ、事前の個別避難計画の作成と、当日の訓練参加を依頼。市において福祉専門職と協力し、要支援者2名について、個別避難計画の作成と訓練を実施した。
- 市では、今年度当初の時点では、個別避難計画未策定であり、取組方針等も未決定であったが、訓練を実施し、訓練後も防災、保健、福祉部局で定期的に協議の場を設置するなど、継続的な取組につなげることができた。
- 市へ依頼するに当たっては、市の状況等も踏まえて、行いやすい方法で行ってもらうように依頼したことで協力を得られた。

一般の方向け

考えてみよう、もしもの日のこと。
備えておこう、その日の自分や、家族のため。

**令和6年度
新潟県・南魚沼市 総合防災訓練**

とき 令和6年10月20日（日）9:00～12:00
ところ 大和中学校、大和B&G体育館 ほか









目的
防災関係機関相互の緊密な連携体制を構築し、併せて地域住民の防災に対する意識の高揚を図り、地域住民と防災関係機関との連携や協力体制の強化を図る。

想定
令和6年10月20日（日）午前8時00分、六日町所属南魚沼市（六日町益地西線断層）でマグニチュード6.9の地震が発生した。南魚沼市では最大震度6強（県内の広範囲で強い揺れ）を観測し、多数の家屋倒壊や土砂災害等が発生している。

主催：新潟県、南魚沼市

取組 3

市町村担当課長会議（R6.10.9）及び市町村担当者研修会（R6.7.22）の開催

- 市町村の個別避難計画担当課長又は担当者者を対象とした会議等を実施し、次のことについて、共有した。
 - ① 市町村ヒアリングの結果（避難行動要支援者名簿の対象者の範囲、個別避難計画の記載事項・様式、各市町村の個別避難計画の主な作成依頼先、個人情報に係る同意の取得など）
 - ② 先進的な取組の事例発表（上越市の福祉避難所への直接避難の取組）
 - ③ 県と市町村で共同導入している「被災者生活再建支援システム」の避難行動要支援者機能の説明

その他の取組

避難支援セミナーの開催（R6.8.25）

- 聖籠町で個別避難計画作成に関わる住民等を対象としたセミナーを開催（講師：新潟大学 田村圭子教授）

県保健所と市町村との協力に向けた検討会（R7.2.28）

- 難病患者等に係る個人情報は、県保健所で管理しているが、市町村への提供方法について整理できていなかったことから、対象とすべき患者や市町村への提供方法を検討

新潟県障害者計画（計画期間：R7～R14※） ※R7.2時点の案であり、R6年度内に正式決定の予定

- 計画の評価指標として「個別避難計画の策定着手済み市町村数（30市町村）及び要支援者のうち計画策定済みの割合（100%）」を設定

庁内連携の取組

- 概ね毎月、防災局と福祉保健部の担当で打合せを実施、またチャットツールも活用し、情報共有等を実施

当初の課題：市町村の具体的な取組状況、課題に感じていること等がわからない。

全市町村へ訪問してヒアリングを実施

【できたこと】 取組状況の把握、助言
防災担当と福祉担当の連携促進

【不十分なこと】 ヒアリング後の取組の把握
市町村へのフィードバック

取組の中での課題：市町村によって、名簿の対象者の範囲がばらばら（人口比 0.8%～23.2%）

担当課長会議で実態を共有し、検討を促す

難病患者等、県保健所が持つ情報の取得方法がわからない

県保健所と情報提供の方法を検討（R7.2.28
実施）、市町村へ通知（予定）

今後の取組の方向性

- 継続的な市町村へのヒアリング：今年度ヒアリングした後、どのように取組を進めているか把握する
※実施方法は、オンラインや複数市町村とグループで行うなどの方法も検討
- 取組方法の市町村間での共有：ヒアリング結果や優良事例等を共有する機会をつくる
- 県・市町村総合防災訓練における個別避難計画の作成及び訓練の実施
- 市町村が自治会等と実施する個別避難計画作成の取組の支援

1 取組の中で上手くいったこと

- 市町村へのヒアリングは、県として情報収集できるとともに、市町村への助言、庁内連携と取組の促進などの効果があったと考えている。

また、顔の見える関係ができ、市町村の会議に呼ばれたり、日頃から相談しやすい関係ができた。

- 総合防災訓練における取組は、目標（訓練日）が決まっているので、それに向けて市町村において取り組むため、実際に計画を作ってもらうための取組として効果があった。

2 取組の中で上手くいかなかったこと

- 市町村へのヒアリングで助言等をしてきたが、その後、市町村がどのように取り組んでいるか把握できていない。このため、年に1回程度でも全ての市町村の取組をヒアリングできる機会を作れるとよい。

- 自治体の規模が大きいほど、庁内連携が難しいと感じた。

→ 数件であればともかく、様々な対象者を網羅するためには、関係課を巻き込むことが必要。

3 都道府県として取り組むべきこと

- 県として、個別避難計画の策定が重要と考えていることを示し、市町村へ働きかけること。
- 市町村の取組状況や進捗状況を把握すること。
- 他市町村の事例を共有したり、情報交換する機会を作ること。
- 県の組織内でも、横の連携を取りながら取組むこと。